



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月13日

上場会社名 日本山村硝子株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5210 URL <http://www.yamamura.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山村 幸治  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐貫 正義 TEL 06-4300-6000  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 平成26年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	71,887	1.9	△746	—	△589	—	△2,660	—
25年3月期	70,539	△0.5	114	△92.4	516	△74.9	209	△78.5

(注) 包括利益 26年3月期 311百万円 (△90.8%) 25年3月期 3,386百万円 (686.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△25.34	—	△5.0	△0.6	△1.0
25年3月期	1.99	—	0.4	0.6	0.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 654百万円 25年3月期 643百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	98,273	52,605	52.9	495.03
25年3月期	93,278	53,519	57.3	509.20

(参考) 自己資本 26年3月期 51,975百万円 25年3月期 53,471百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,068	△5,578	3,423	8,853
25年3月期	2,538	△3,136	△1,624	8,807

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	2.50	—	3.00	5.50	577	276.4	1.1
26年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	524	—	1.0
27年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		174.8	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	4.5	200	△66.7	300	△58.3	200	△54.8	1.90
通期	74,000	2.9	200	—	600	—	300	—	2.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、[添付資料]16ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	111,452,494株	25年3月期	111,452,494株
26年3月期	6,456,997株	25年3月期	6,441,073株
26年3月期	105,005,971株	25年3月期	105,022,569株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	50,470	△3.7	△513	—	△396	—	△2,055	—
25年3月期	52,420	△2.9	△476	—	△283	—	△349	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△19.57	—
25年3月期	△3.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	83,316		46,180		55.4	439.84		
25年3月期	84,602		48,717		57.6	463.92		

(参考) 自己資本 26年3月期 46,180百万円 25年3月期 48,717百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関する事項は、[添付資料]2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(未適用の会計基準等) .....	16
(追加情報) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(企業結合等関係) .....	19
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1) 当期の経営成績

当連結会計年度における国内の経済環境は、デフレ脱却に向けた政府による景気対策や日本銀行の大規模な金融緩和政策に対する期待感から、円安や株高によって一部の企業収益環境の改善が見られました。また、個人消費は消費税引き上げに伴う駆け込み需要もあり増加が見られる等、緩やかな回復基調が継続しました。

このような中、当社グループでは山村グループ創業100周年となる2014年4月に向けた4ヵ年の中期経営計画の最終年度として、「世界のYAMAMURAへ 一心と技術を伝えたい」のビジョンのもと、「パッケージング事業の再編と国際化」「ニューガラス事業の多角化」「新規事業とR&Dの推進」「グループコーポレート機能の強化」「人材基盤の確立」に取り組んでまいりました。

こうした状況の下、当社グループの主力事業であるガラスびん関連事業では、中国の秦皇島方圓包装玻璃有限公司の持分を取得し連結子会社化したことにより、セグメント売上高は増収となりました。プラスチック容器関連事業では、飲料用キャップの売上は増収となりましたが、ペットボトルの売上が低迷したため、セグメント売上高は減収となりました。物流関連事業では、新規事業の開拓や既存業務の拡大に努めた結果、増収となりました。ニューガラス関連事業では、当社ニューガラスカンパニーの出荷減により、セグメント売上高は減収となりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は71,887百万円（前期比1.9%増）と増収となりました。

一方、利益につきましては、徹底した固定費削減等に注力しましたが、原燃料価格の高騰や電力料金の値上げによるコストアップが大きく影響したこと等により、誠に遺憾ながら連結営業利益は△746百万円（前期は114百万円）の損失に転落しました。

持分法による投資利益は654百万円（前期比1.7%増）と増益となりましたが、連結経常利益は△589百万円（前期は516百万円）の損失となりました。特別利益に硝子溶解窯の投資方針を変更したことによる特別修繕引当金戻入額として3,541百万円等を計上し、特別損失に収益改善策に伴う損失（大阪工場の操業を停止し閉鎖したことによる不要資産減損、退職加算金等）の事業構造改善費用2,859百万円、プラスチックカンパニーの急速な収益の悪化による製造設備等の減損損失2,741百万円等を計上しました。これらに伴う繰延税金資産の増減と回収可能性の見直し等を行った結果、連結当期純利益は△2,660百万円（前期は209百万円）と大きな損失となりました。

事業セグメント別の業績は以下のとおりです。

#### ① ガラスびん関連事業

ガラスびん関連事業では、中国におけるワインびん等の製造・販売会社である秦皇島方圓包装玻璃有限公司の持分80%（3月末時点では84.831%）を取得し連結子会社化しました。そのため、当連結会計年度の売上に寄与し、セグメント売上高は45,793百万円（前期比2.7%増）と増収となりました。セグメント利益は、特別修繕引当金の繰入廃止やコスト削減として労務費、修繕費等の削減を強力に推進した結果、当社ガラスびんカンパニーは利益を計上しましたが、損失を計上した連結子会社もあったため、△696百万円（前期は△429百万円）と赤字が拡大しました。

#### ② プラスチック容器関連事業

プラスチック容器関連事業では、飲料用キャップの国内出荷量はアセプティックキャップの出荷量が増加したことや従来非連結子会社であった山村ウタマ・インドプラスを連結対象としたこともあり、飲料用キャップの売上は堅調に推移しました。しかし、ペットボトルの出荷量はお客様の内製化の影響等により大きく減少し、セグメント売上高は10,246百万円（前期比3.7%減）と減収となりました。コスト削減に注力しましたが、円安による原料価格の高騰や電力料金の上昇等が大きく影響したことやペットボトルの生産調整に伴う固定費負担の増加もあり、セグメント利益は大幅な減益となり、△425百万円（前期は254百万円）の損失に転落しました。

### ③ 物流関連事業

物流関連事業では、新規業務の受注や既存物流業務の取扱い量が増加したことにより、セグメント売上高は12,049百万円（前期比5.3%増）と増収となりました。しかし、新規業務の初期費用や不採算事業からの撤退費用の負担、労務費の増加、燃料費等の輸送コストアップ等によりコスト削減が進まず、セグメント利益は95百万円（前期比64.9%減）と大幅な減益となりました。

### ④ ニューガラス関連事業

ニューガラス関連事業では、山村フォトニクス株式会社の主力製品である光関連部品を中心に伸張しました。また、当社ニューガラスカンパニーでは、主にスマートフォン、タブレット端末に使用されるセラミックスコンデンサ用粉末ガラスおよび太陽電池用粉末ガラスの出荷は伸張しました。しかし、主力製品であったプラズマテレビ用粉末ガラスの出荷はお客様の生産が終了したため減少し、セグメント売上高は3,799百万円（前期比1.9%減）と減収となりました。セグメント利益は、生産効率の改善、減価償却費の減少や労務費、経費等のコスト削減を進めたことにより、75百万円（前期は△147百万円）と利益を計上しました。

収益改善のため管理体制を見直した結果、当連結会計年度よりセグメント区分を変更することといたしました。また、前連結会計年度の数値についても新たなセグメントに変更して表示しています。

## 2) 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、政府による各種政策の効果から国内景気は緩やかに回復が続くと期待されていますが、海外景気の下振れや消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動等による国内景気の後退も懸念され、引き続き不透明な状況で推移していくものと予想されます。

また当社グループを取り巻く環境は、円安による原燃料価格や電力料金等の高止まりにより厳しい経営環境が続くものと考えております。

このような状況において、平成27年3月期から平成29年3月期までの中期経営計画を策定中ではありますが、着実な業務の遂行により平成27年3月期の営業利益、経常利益、当期純利益の黒字化に向けて山村グループ一体となって取り組んでいく所存であります。中期経営計画の初年度においては、昨年引き続き役員報酬および給与の減額を継続し、その他のあらゆる固定費についても徹底した削減を断行します。これらの結果、翌連結会計年度の連結売上高は74,000百万円（前期比2.9%増）、連結営業利益は200百万円（前期は△746百万円）、連結経常利益は600百万円（前期は△589百万円）、連結当期純利益は300百万円（前期は△2,660百万円）を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### 1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,994百万円増加し、98,273百万円となりました。これは、減損損失の計上等により有形固定資産が2,410百万円減少したものの、当連結会計年度から秦皇島方圓包装玻璃有限公司を連結の範囲に含めたことにより、のれん2,048百万円およびその他無形固定資産1,446百万円が増加したことが主な要因です。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ5,908百万円増加し、45,667百万円となりました。これは、特別修繕引当金の取り崩し等により3,541百万円減少したものの、短期借入金4,574百万円および支払手形及び買掛金が2,012百万円増加したことが主な要因です。

純資産については、利益剰余金の減少3,574百万円、為替換算調整勘定の増加2,914百万円等により、前連結会計年度末に比べ913百万円減少し、52,605百万円となりました。自己資本比率は4.4ポイント減少して52.9%となりました。

## 2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末より46百万円増加し、8,853百万円となりました。なお、従来非連結子会社であった山村ウタマ・インドプラスを当連結会計年度から連結子会社としたことにより、期首で資金が52百万円増加しております。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純損失（2,955百万円）、持分法による投資利益（654百万円）、特別修繕引当金の減少（3,541百万円）があったものの、減損損失（2,741百万円）と減価償却費（3,687百万円）等により、2,068百万円の資金増加（前期は2,538百万円の資金増加）となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の売却による収入（331百万円）があったものの、有形固定資産の取得による支出（2,145百万円）、連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の払込による支出（3,694百万円）等により、5,578百万円の資金流出（前期は3,136百万円の資金流出）となりました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入（純額で2,200百万円）、短期借入金の純増減額（1,985百万円）等により、3,423百万円の資金増加（前期は1,624百万円の資金流出）となりました。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

		H22.3	H23.3	H24.3	H25.3	H26.3
自己資本比率	%	53.4	53.7	55.0	57.3	52.9
時価ベースの自己資本比率	%	33.7	26.1	23.1	20.4	19.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	年	2.4	5.0	5.4	8.4	12.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	倍	25.2	12.3	11.9	7.6	5.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

\*いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

\*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

\*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

\*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

\*利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益の配分につきましては、業績に応じた配当を継続的に行うことを基本に、海外への事業展開や成長事業への投資計画、財政状態等を総合的に勘案しながら、積極的に株主の皆様への利益還元に向けていきたいと考えております。

これらの方針と業績を総合的に勘案し当平成26年3月期の期末配当金は1株につき2.5円とし、中間配当金の2.5円と合わせて、年間配当金は1株につき5.0円を予定しております。

次期の配当につきましては、上記の方針に沿い中間2.5円、期末2.5円、通期で5.0円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当連結会計年度より、非連結子会社であった山村ウタマ・インドプラスは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、山村香港有限公司は100%株式取得による新規設立を行ったため、秦皇島方圓包装玻璃有限公司は山村香港有限公司を通して持分の84.831%を取得したため、連結の範囲に含めております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの基本理念は「事業は人なり」「商いの基は品質にあり」「革新なくして未来なし」を掲げています。この理念を組織全体に浸透させ社会的責任を果たし持続的な成長を実現することにより、株主・取引先・社員・地域社会の信頼と期待にお応えできると確信しております。

上記の理念をぶれない軸として持ちつつ事業環境の変化に対応するために改革を進めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

国内事業での安定した収益の確保、海外子会社の経営基盤の確立と拡大、新規事業の立ち上げによる新たな収益源の確保により三位一体となり、成長と収益確保の両立を図ってまいります。

目標とする経営指標としては、収益の回復と向上を重要課題とし、売上高経常利益率と売上高増収率を重視し、企業価値の増大を目指し株主価値の向上を図ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、現在策定中の次期以降の中期経営計画3ヵ年では、「世界のYAMAMURAへー心と技術を伝えたいー」のビジョンは継承し、100周年を超えて持続的な成長を維持するために、アジアそして世界に誇れる“YAMAMURA”ブランドの確立を目指し、引き続き「事業構造改革」と「企業風土改革」の二つの改革を進めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

上記の骨子に基づき、次のとおり課題達成に向けて努力してまいります。

#### ① ガラスびん関連事業

長期的には少子高齢化による需要の減退が見込まれる中、ガラスびんの需要は今後も長期的に緩やかに減少するという事業環境にあります。また、円安の影響による原燃料価格の高止まりが続くと予想されます。このような状況において、生産体制の見直しを行った3工場体制のもと、今後更なる固定費の削減と生産効率の向上を行うことにより適正な利益を確保できるように努めます。また、エネルギーコストの高止まりへの対応や環境問題に積極的に対処するため、省エネ技術の研究、実用化に注力いたします。さらに海外展開としては、持分を取得した中国の秦皇島方圓包装玻璃有限公司に、当社の技術を伝承し早期に生産効率を向上させ利益と業容の拡大に貢献できるよう目指します。

#### ② プラスチック容器関連事業

ペットボトル事業では、お客様の内製化の影響が続いている中、技術開発を推進し飲料分野以外の事業領域に進出することや事業構造改革を含めた抜本的な見直しを検討しております。プラスチックキャップ事業では、主力の飲料用ペットボトル向けキャップの一層の改良と効率的な生産の実現により競争力の強化に努めます。また飲料以外のキャップの開発を行い事業の安定した拡大を進めます。海外では、中国およびインドネシアの既存子会社の事業をさらに強化し、国内事業と一体的に取り組みます。

#### ③ 物流関連事業

物流機能全般を一括して請け負う3PL（サード・パーティ・ロジスティクス）業務を核として、収益性の高い分野の伸張を図ることで収益構造の変革に努め、業容の拡大を図ります。また、業務品質の向上や物流業務の効率化によりコストダウンの徹底を図ると共に、不採算事業の撤退等収支改善を続け、安定した利益の確保を目指します。

④ ニューガラス関連事業

当社ニューガラスカンパニーでは、今後、需要の拡大が見込まれる環境関連分野の太陽電池用粉末ガラス等、新たな柱となる製品の売上拡大に努めます。また、ビジネスサイクルの早い事業環境の中で事業領域を拡大するため、新分野の研究開発を継続し、ニューガラス事業の多角化を目指します。山村フォトニクス株式会社においては、ガラスの加工技術をベースに光学分野における当社ニューガラスカンパニーとのシナジー効果を含めて事業拡大を目指し、継続した収益確保に努めます。

国際事業においては、経済成長著しいアジア地域の包装容器関連市場において、当社の関係会社や提携先を通じ業容の拡大を進めます。特に当社が築いてきたネットワークを充実させることにより、国際展開を推進します。

研究開発センターにおいては、研究開発を進めておりました植物工場を今年度中に事業化し、植物工場事業に参入することとしました。

この新規事業への挑戦を「事業構造改革」の1つとなるように取り組んでまいります。

また、今後も継続してR&Dに注力し、次世代パッケージの開発も進め、新たな収益源となるような事業を早期に立ち上げできるように推進します。

山村グループは全社をあげて課題に取り組み、企業価値の向上を図ってまいります。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,807	8,853
受取手形及び売掛金	19,484	19,815
商品及び製品	6,996	7,775
仕掛品	446	397
原材料及び貯蔵品	2,407	2,616
前払費用	133	155
繰延税金資産	326	804
その他	616	1,071
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	39,207	41,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,453	32,138
減価償却累計額	△24,319	△23,866
建物及び構築物 (純額)	10,134	8,272
機械装置及び運搬具	77,750	73,960
減価償却累計額	△71,331	△66,604
機械装置及び運搬具 (純額)	6,419	7,355
工具、器具及び備品	9,823	9,480
減価償却累計額	△9,070	△8,772
工具、器具及び備品 (純額)	752	708
土地	11,319	10,471
建設仮勘定	1,055	462
有形固定資産合計	29,680	27,270
無形固定資産		
のれん	—	2,048
その他	320	1,766
無形固定資産合計	320	3,814
投資その他の資産		
投資有価証券	3,499	3,826
関係会社株式	18,188	19,401
関係会社出資金	20	20
長期貸付金	6	1
長期前払費用	87	50
退職給付に係る資産	—	541
繰延税金資産	1,474	1,416
その他	846	495
貸倒引当金	△52	△43
投資その他の資産合計	24,070	25,710
固定資産合計	54,071	56,795
資産合計	93,278	98,273

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,134	9,147
短期借入金	5,261	9,835
未払金	1,730	1,552
未払法人税等	195	133
未払消費税等	86	183
未払費用	1,048	1,227
賞与引当金	583	478
役員賞与引当金	13	13
事業構造改善引当金	—	1,235
資産除去債務	—	97
その他	355	543
流動負債合計	16,409	24,448
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	14,980	15,165
退職給付引当金	3,078	—
特別修繕引当金	3,541	—
環境対策引当金	1	168
退職給付に係る負債	—	3,140
資産除去債務	97	—
その他	650	1,743
固定負債合計	23,349	21,218
負債合計	39,759	45,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,074	14,074
資本剰余金	17,300	17,300
利益剰余金	25,667	22,093
自己株式	△1,222	△1,225
株主資本合計	55,820	52,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	661	884
繰延ヘッジ損益	△0	△102
為替換算調整勘定	△3,009	△95
退職給付に係る調整累計額	—	△953
その他の包括利益累計額合計	△2,348	△267
少数株主持分	47	629
純資産合計	53,519	52,605
負債純資産合計	93,278	98,273

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	70,539	71,887
売上原価	59,133	60,865
売上総利益	11,406	11,022
販売費及び一般管理費		
運搬費	4,179	4,205
旅費及び交通費	381	327
貸倒引当金繰入額	8	—
従業員給料	1,615	1,633
賞与引当金繰入額	143	149
役員賞与引当金繰入額	13	13
退職給付費用	127	123
福利厚生費	410	503
賃借料	172	194
保管費	1,317	1,410
租税公課	128	155
消耗品費	714	793
減価償却費	233	270
その他	1,847	1,988
販売費及び一般管理費合計	11,292	11,768
営業利益又は営業損失(△)	114	△746
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	66	73
設備賃貸料	79	76
持分法による投資利益	643	654
受取補償金	35	24
その他	149	181
営業外収益合計	978	1,014
営業外費用		
支払利息	332	374
支払手数料	—	184
減価償却費	30	48
租税公課	124	137
その他	88	113
営業外費用合計	576	857
経常利益又は経常損失(△)	516	△589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	10
特別修繕引当金戻入額	903	3,541
特別利益合計	903	3,551
<b>特別損失</b>		
固定資産廃棄損	82	51
固定資産売却損	3	—
減損損失	456	2,741
事業構造改善費用	—	2,859
事業撤退損	—	71
たな卸資産廃棄損	71	—
環境対策費	—	193
特別損失合計	612	5,917
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	806	△2,955
法人税、住民税及び事業税	297	154
法人税等調整額	295	△352
法人税等合計	592	△198
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	213	△2,757
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	4	△96
当期純利益又は当期純損失 (△)	209	△2,660

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	213	△2,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	442	224
繰延ヘッジ損益	△35	△102
為替換算調整勘定	29	599
持分法適用会社に対する持分相当額	2,736	2,348
その他の包括利益合計	3,172	3,069
包括利益	3,386	311
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,380	373
少数株主に係る包括利益	5	△62

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,074	17,300	25,958	△1,219	56,113
当期変動額					
剰余金の配当			△525		△525
当期純利益			209		209
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		0	0
連結範囲の変動			25		25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	△290	△2	△292
当期末残高	14,074	17,300	25,667	△1,222	55,820

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	220	35	△5,775	-	△5,520	44	50,638
当期変動額							
剰余金の配当							△525
当期純利益							209
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	440	△35	2,765	-	3,171	2	3,174
当期変動額合計	440	△35	2,765	-	3,171	2	2,881
当期末残高	661	△0	△3,009	-	△2,348	47	53,519

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,074	17,300	25,667	△1,222	55,820
当期変動額					
剰余金の配当			△577		△577
当期純損失 (△)			△2,660		△2,660
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			△336		△336
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	0	△3,574	△2	△3,577
当期末残高	14,074	17,300	22,093	△1,225	52,243

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	661	△0	△3,009	－	△2,348	47	53,519
当期変動額							
剰余金の配当							△577
当期純損失 (△)							△2,660
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							△336
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	222	△102	2,914	△953	2,081	582	2,663
当期変動額合計	222	△102	2,914	△953	2,081	582	△913
当期末残高	884	△102	△95	△953	△267	629	52,605

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	806	△2,955
減価償却費	3,806	3,687
減損損失	456	2,741
持分法による投資損益(△は益)	△643	△654
事業構造改善費用	—	1,224
事業撤退損	—	71
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△39	△8
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△901	△3,541
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△19	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△263
賞与引当金の増減額(△は減少)	△35	△105
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	0
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	1,235
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	167
有形固定資産廃棄損	113	80
有形固定資産売却損益(△は益)	2	△10
のれん償却額	—	62
受取利息及び受取配当金	△70	△76
支払利息	332	374
売上債権の増減額(△は増加)	290	400
たな卸資産の増減額(△は増加)	△521	△285
仕入債務の増減額(△は減少)	7	343
その他	△493	△110
小計	3,082	2,377
利息及び配当金の受取額	244	341
利息の支払額	△334	△370
法人税等の支払額	△454	△418
法人税等の還付額	—	139
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,538	2,068
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,051	△2,145
有形固定資産の売却による収入	2	331
無形固定資産の取得による支出	△44	△43
投資有価証券の取得による支出	△16	△15
関係会社株式の取得による支出	△757	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の払込による支出	—	△3,694
貸付けによる支出	△56	△0
貸付金の回収による収入	791	5
その他の支出	△31	△53
その他の収入	27	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,136	△5,578



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	299	1,985
長期借入れによる収入	1,950	12,700
長期借入金の返済による支出	△3,250	△10,500
自己株式の増減額 (△は増加)	△2	△2
リース債務の返済による支出	△72	△159
配当金の支払額	△526	△577
少数株主への配当金の支払額	△2	△3
その他の支出	△18	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,624	3,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	80
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,202	△6
現金及び現金同等物の期首残高	10,752	8,807
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	256	52
現金及び現金同等物の期末残高	8,807	8,853

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産および退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産および退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が541百万円、退職給付に係る負債が3,140百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が953百万円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による翌連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(硝子溶解窯の投資方針の変更)

硝子溶解窯の修理に備えるため特別修繕引当金を計上しておりましたが、収益環境の変化を踏まえ、平成25年6月11日開催の取締役会において、当社および連結子会社における硝子溶解窯の投資方針を戦略的に見直す決議を行い、今後は原状回復のための定期修繕ではなく、エネルギー効率や生産効率の改善を企図した新たな溶解窯を構築することとしました。

その結果、従来の特別修繕引当金は、当連結会計年度においてその全額を取崩し、特別利益に計上しております。

(事業構造改善費用)

平成25年3月11日開催の取締役会で決議した収益改善策に基づき、当連結会計年度においてガラスびんカンパニー大阪工場の操業停止および希望退職を実施いたしました。これに伴い、当連結会計年度において、大阪工場の操業停止・閉鎖後に使用が見込まれない資産の減損損失ならびにその整理費用等および希望退職による退職加算金等を事業構造改善費用として計上いたしました。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、ガラスびん・プラスチック容器・ニューガラス製品の製造・販売、ならびにこれに関連した各種機器・プラント類の設計・製作・販売や、輸送・保管・構内作業等の事業活動を展開しております。

当社は、これらの事業活動から「ガラスびん関連事業」・「プラスチック容器関連事業」・「物流関連事業」・「ニューガラス関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度よりセグメント区分を次の報告セグメントとして記載する方法に変更しました。

当社グループのセグメントは、従来「ガラスびん関連事業」、「プラスチック容器関連事業」、「物流関連事業」、「ニューガラス関連事業」の4つの報告セグメントと「その他」に区分しておりましたが、「その他」に含まれていた当社エンジニアリング事業、星硝株式会社、株式会社山村製壺所を「ガラスびん関連事業」セグメントに含めることとしました。

これは、これまで個別に管理していたそれぞれの事業について、ガラスびんに関連する事業として一体で把握することにより、ガラスびん関連事業をより効率的に管理し収益の改善を目指すものです。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	ガラス びん関 連事業	プラスチ ック容 器関 連事業	物流関 連事業	ニューガ ラス関 連事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	44,576	10,645	11,443	3,874	70,539	—	70,539
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	1,346	11,748	6	13,108	△13,108	—
計	44,584	11,992	23,191	3,880	83,648	△13,108	70,539
セグメント利益 又は損失 (△)	△429	254	271	△147	△50	164	114
セグメント資産	43,223	10,852	6,227	5,587	65,890	27,388	93,278
その他の項目							
減価償却費	2,261	752	193	408	3,615	191	3,806
特別損失 (減損損失)	135	—	—	320	456	—	456
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,728	927	39	151	2,847	567	3,414

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	ガラス びん関 連事業	プラスチ ック容 器関 連事業	物流関 連事業	ニューガ ラス関 連事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	45,793	10,246	12,049	3,799	71,887	—	71,887
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	1,377	11,346	6	12,748	△12,748	—
計	45,811	11,623	23,395	3,805	84,636	△12,748	71,887
セグメント利益 又は損失 (△)	△696	△425	95	75	△951	205	△746
セグメント資産	56,946	9,760	5,510	5,662	77,880	20,392	98,273
その他の項目							
減価償却費	2,138	848	221	257	3,465	222	3,687
のれんの償却額	62	—	—	—	62	—	62
特別損失 (減損損失) (注) 3	547	2,521	831	28	3,928	—	3,928
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 4	1,664	276	42	55	2,037	55	2,093

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△13,108	△12,748
合計	△13,108	△12,748

(百万円)

セグメント利益 又は損失 (△)	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	133	150
その他の調整※	31	54
合計	164	205

※その他の調整には、報告セグメントに帰属しない全社費用と報告セグメントに計上されている営業外損益調整等が含まれております。

(百万円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△5,702	△16,041
全社資産※	33,091	36,434
合計	27,388	20,392

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社の資産です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 当連結会計年度の減損損失のうち、1,158百万円については特別損失の事業構造改善費用に、また28百万円については特別損失の事業撤退損に含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結子会社取得に伴う各資産の増減額を含んでおりません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	秦皇島方圓包装玻璃有限公司
事業の内容	ガラスびんの製造・販売

## (2) 企業結合を行った主な理由

中国市場におけるワイン・ビール・食品等のガラスびんの製造・販売を積極的に展開するためです。

## (3) 企業結合日

平成25年6月28日

## (4) 企業結合の法的形式

当社の100%子会社である山村香港有限公司による現金を対価とした持分の取得

## (5) 企業結合後の名称

秦皇島方圓包装玻璃有限公司

## (6) 取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に取得した議決権比率	80.000%
取得後の議決権比率	80.000%

なお、企業結合日後、持分の追加取得をしたため、当連結会計年度末における議決権比率は84.831%です。

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の100%子会社である山村香港有限公司が現金を対価として議決権の80.000%を取得したためです。

## 2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年7月1日から平成25年12月31日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	3,709百万円
取得に直接要した費用	106百万円
取得原価	3,816百万円

なお、企業結合日後、1,601百万円を対価として、増資の引き受けをしております。

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれんの金額

1,788百万円

なお、企業結合日後、増資の引き受けを行ったことにより、のれんが140百万円発生しております。

## (2) 発生原因

取得原価が、受け入れた資産および引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過をのれんとして計上しております。

## (3) 償却方法及び償却期間

15年にわたる均等償却

## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,608百万円
<u>固定資産</u>	<u>3,696百万円</u>
資産合計	5,304百万円
流動負債	2,352百万円
<u>固定負債</u>	<u>509百万円</u>
負債合計	2,861百万円

## 6. 取得原価のうち、のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに償却期間

主要な種類別の内訳	金額	償却期間
顧客関連資産	947百万円	15年
土地使用権	480百万円	45年

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	509円20銭	495円03銭
1株当たり当期純損益金額	1円99銭	△25円34銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純損益	(百万円)	209	△2,660
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	209	△2,660
期中平均株式数	(千株)	105,022	105,005

(重要な後発事象)

事業からの撤退

当社は、平成26年5月13日開催の取締役会において、プラスチック事業の事業構造改革の実施を決議し、ペットボトル事業から撤退することといたしました。

(1) 事業撤退の背景・理由

当社は、昭和58年より甲子園工場（平成元年に関西工場に移転）にてペットボトルの製造ならびに販売を開始いたしました。その後、昭和60年には相模原工場（平成7年に宇都宮工場に移転）においてもペットボトルの製造を開始いたしました。お客様の内製化の影響による販売量の減少や円安による原料価格の高騰および電力料金の上昇等によるコストアップのため、事業環境の厳しい状況が続いておりました。このような状況の下、生産効率の向上やあらゆる固定費削減等を実施してまいりましたが、今後収益を改善することは困難と判断されるため、平成26年12月を目途に販売を終了し、ペットボトル事業から撤退することを決定いたしました。

(2) 撤退事業の概要

- ①事業内容 : ペットボトルの製造ならびに販売
- ②売上高 : 5,090百万円（当連結会計年度）

(3) 撤退が営業活動等に及ぼす影響

今後の事業撤退に伴い、人員削減・組織のスリム化等を図ってまいります。詳細については未定であります。

なお、当連結会計年度において、ペットボトルの製造ならびに販売事業の収益の急速な悪化に伴い、当該事業に関する固定資産の減損損失2,741百万円を計上しております。